

平成 26 年度

〔平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで〕

# 第10期連結・個別財務諸表

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,968	16,077
高速道路事業営業未収入金	19,691	30,182
未収入金	8,360	7,062
未収還付法人税等	395	112
未収消費税等	31	3,375
有価証券	8,000	9,500
仕掛道路資産	※2 120,984	※2 127,607
原材料及び貯蔵品	248	273
受託業務前払金	11,770	1,781
繰延税金資産	844	965
その他	1,286	987
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	176,576	197,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,522	27,023
減価償却累計額	△9,343	△10,472
建物及び構築物(純額)	17,178	16,550
機械装置及び運搬具	50,414	49,753
減価償却累計額	△31,324	△33,204
機械装置及び運搬具(純額)	19,090	16,548
土地	4,078	3,996
リース資産	1,471	3,065
減価償却累計額	△859	△1,020
リース資産(純額)	611	2,045
建設仮勘定	1,165	869
その他	1,578	1,582
減価償却累計額	△982	△1,119
その他(純額)	596	463
有形固定資産合計	42,719	40,473
無形固定資産		
ソフトウェア	1,273	1,141
その他	5	6
無形固定資産合計	1,278	1,148
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 784	※1 667
繰延税金資産	456	500
その他	1,104	1,110
貸倒引当金	△34	△33
投資その他の資産合計	2,311	2,246
固定資産合計	46,310	43,868
資産合計	※3 222,886	※3 241,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	23,229	31,646
未払金	4,576	3,801
1年以内返済予定長期借入金	2,990	5,330
リース債務	219	243
未払法人税等	403	396
未払消費税等	4,690	995
受託業務前受金	11,419	1,168
前受金	427	314
賞与引当金	1,356	1,367
回数券払戻引当金	131	11
仕掛道路損失引当金	※2 3,888	※2 376
その他	1,225	1,541
流動負債合計	54,560	47,193
固定負債		
道路建設関係社債	※3 46,528	※3 51,068
道路建設関係長期借入金	60,133	78,938
長期借入金	2,100	—
リース債務	387	1,707
繰延税金負債	83	75
役員退職慰労引当金	63	119
ETCマイレージサービス引当金	59	40
退職給付に係る負債	24,875	25,291
負ののれん	28	—
その他	434	633
固定負債合計	134,694	157,874
負債合計	189,254	205,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,000	10,000
利益剰余金	17,816	19,562
株主資本合計	37,816	39,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	9
退職給付に係る調整累計額	△4,194	△3,164
その他の包括利益累計額合計	△4,184	△3,155
少数株主持分	—	311
純資産合計	33,631	36,719
負債・純資産合計	222,886	241,786

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	329,329	220,825
営業費用		
道路資産賃借料	131,606	131,840
高速道路等事業管理費及び売上原価	※1,※3 195,010	※1,※3 82,505
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,165	※2,※3 4,518
営業費用合計	330,782	218,863
営業利益又は営業損失(△)	△1,453	1,961
営業外収益		
受取利息	10	4
土地物件貸付料	26	56
原因者負担収入	13	14
回数券払戻引当金戻入額	76	110
負ののれん償却額	147	28
デリバティブ評価益	1	1
持分法による投資利益	106	192
その他	129	203
営業外収益合計	512	612
営業外費用		
支払利息	42	29
偽造ハイウェイカード損失	1	0
その他	4	21
営業外費用合計	47	51
経常利益又は経常損失(△)	△988	2,522
特別利益		
固定資産売却益	※4 43	※4 35
出資金償還益	39	—
負ののれん発生益	—	405
特別利益合計	83	441
特別損失		
固定資産売却損	※5 2	※5 1
固定資産除却費	※6 25	※6 41
投資有価証券評価損	17	11
会員権売却損	3	—
たな卸資産処分損	4	—
長期前払費用償却	8	—
事務所移転費用	—	42
減損損失	※7 3	※7 6
特別損失合計	65	103
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△970	2,861
法人税、住民税及び事業税	583	437
過年度法人税等	303	—
法人税等調整額	87	△173
法人税等合計	974	263
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,945	2,597
少数株主利益	—	56
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,945	2,541

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,945	2,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	1,030
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	※1 1	※1 1,029
包括利益	△1,944	3,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,944	3,570
少数株主に係る包括利益	—	56

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	19,762	39,762	8	—	8	—	39,770
会計方針の変更による 累積的影響額				—					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	10,000	19,762	39,762	8	—	8	—	39,770
当期変動額									
当期純損失（△）			△1,945	△1,945					△1,945
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					1	△4,194	△4,193	—	△4,193
当期変動額合計	—	—	△1,945	△1,945	1	△4,194	△4,193	—	△6,138
当期末残高	10,000	10,000	17,816	37,816	10	△4,194	△4,184	—	33,631

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	17,816	37,816	10	△4,194	△4,184	—	33,631
会計方針の変更による 累積的影響額			△794	△794					△794
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	10,000	17,021	37,021	10	△4,194	△4,184	—	32,836
当期変動額									
当期純利益			2,541	2,541					2,541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△0	1,030	1,029	311	1,341
当期変動額合計	—	—	2,541	2,541	△0	1,030	1,029	311	3,882
当期末残高	10,000	10,000	19,562	39,562	9	△3,164	△3,155	311	36,719

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△970	2,861
減価償却費	6,663	6,452
減損損失	3	6
負ののれん償却額	△147	△28
負ののれん発生益	—	△405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,764	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△2
回数券払戻引当金の増減額 (△は減少)	△83	△120
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△129	△18
仕掛道路損失引当金の増減額 (△は減少)	2,568	△3,512
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,680	571
受取利息	△10	△4
支払利息	42	29
固定資産売却損益 (△は益)	△40	△34
固定資産除却費	25	41
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	11
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1	△1
出資金償還損益 (△は益)	△39	—
会員権売却損益 (△は益)	3	—
たな卸資産処分損	4	—
長期前払費用償却額	8	—
持分法による投資損益 (△は益)	△106	△192
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,026	△8,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 83,420	※2 △6,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,106	8,501
未払又は未収消費税等の増減額	6,374	△7,055
その他	△634	△312
小計	84,769	△8,809
利息及び配当金の受取額	12	7
利息の支払額	△587	△474
法人税等の還付額	—	395
法人税等の支払額	△2,057	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,137	△9,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,768	△4,245
固定資産の売却による収入	139	2,269
固定資産の除却による支出	△1	△2
投資有価証券の取得による支出	—	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 377
定期預金の預入による支出	—	△15
定期預金の払戻による収入	—	20
その他	61	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,568	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	22,214	22,342
長期借入金の返済による支出	※2 △87,566	※2 △3,297
道路建設関係社債発行による収入	25,000	25,000
道路建設関係社債償還による支出	※2 △62,536	※2 △20,474
リース債務の返済による支出	△230	△293
少数株主への配当金の支払額	—	△1
その他	△204	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,323	23,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,755	12,165
現金及び現金同等物の期首残高	39,713	12,958
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,958	※1 25,124



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 7社  
連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)  
阪神高速技術(株)  
阪神高速パトロール(株)  
阪神高速トール大阪(株)  
阪神高速トール神戸(株)  
阪神高速技研(株)  
内外構造(株)

従来、持分法適用関連会社であった内外構造(株)は、株式取得に伴う持分比率の増加に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)高速道路開発は、平成26年12月1日付で阪神高速サービス(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

### (2) 非連結子会社の名称等

- 非連結子会社の名称 阪申土木技術諮詢(上海)有限公司  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 5社  
関連会社の名称 (株)情報技術  
(株)テクノ阪神  
(株)ハイウェイ管制  
阪神施設工業(株)  
阪神施設調査(株)

従来、持分法適用関連会社であった内外構造(株)は、株式取得に伴う持分比率の増加に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

#### 原材料及び貯蔵品

主として個別法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### 道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### ③ 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

##### ④ 仕掛道路損失引当金

将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当連結会計年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ⑥ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

#### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	555百万円	644百万円

※2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛道路資産と仕掛道路損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛道路資産のうち、仕掛道路損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛道路資産	541百万円	238百万円

※3 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
道路建設関係社債	46,528百万円(額面46,600百万円)	51,068百万円(額面51,100百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債114,400百万円(額面)(前連結会計年度118,900百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

#### 4 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	318,530百万円	117,500百万円

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	158,000百万円	146,000百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
道路建設関係社債	62,536百万円	20,474百万円
道路建設関係長期借入金	86,500	2,230

(連結損益計算書関係)

※1 高速道路等事業管理費及び売上原価に含まれている仕掛道路損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,262百万円	△707百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	325百万円	362百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15	18
給料手当	1,523	1,757
賞与引当金繰入額	182	197
退職給付費用	257	274
法定福利費	292	355
地代家賃	219	244
租税公課	260	242
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	△53	15

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	178百万円	136百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	1	12
土地	29	19
その他(工具、器具及び備品)	0	—
計	43	35

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
土地	0	0
その他(工具、器具及び備品)	1	0
ソフトウェア	—	0
その他(無形固定資産)	0	—
計	2	1

※6 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	3	0
その他（工具、器具及び備品）	1	12
ソフトウェア	0	2
その他（無形固定資産）	0	—
計	25	41

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府大阪市	0
E T C活用事業資産	建物及び構築物	大阪府松原市	0
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	兵庫県神戸市	2
（合計）			3

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

（減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

E T C活用事業資産

（減損損失を認識するに至った経緯）

E T C活用事業資産は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

（減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府泉大津市	1
農産物・海産物直売所等	建物及び構築物	兵庫県神戸市 ほか	2
	機械装置及び運搬具		0
	土地		0
	その他（工具、器具及び備品）		2
（合計）			6

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

（減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所等

（減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所等は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△0百万円	△0百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	△0
税効果額	—	△0
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	449
組替調整額	—	580
退職給付に係る調整額	—	1,030
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	11
組替調整額	—	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	1	1,029



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,968百万円	16,077百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される短期投資 (有価証券勘定)	8,000	9,300
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△253
現金及び現金同等物	12,958	25,124

※2

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△87,566百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△86,500百万円が含まれております。また、道路建設関係社債償還による支出△62,536百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額83,420百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額142,747百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△3,297百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額△2,230百万円が含まれております。また、道路建設関係社債償還による支出△20,474百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△6,647百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額28,042百万円が含まれております。

※3 当連結会計年度に自己株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

自己株式の取得により新たに内外構造(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,045百万円
固定資産	119
流動負債	△222
固定負債	△154
少数株主持分	△257
負ののれん発生益	△405
小計	125
支配獲得時までの持分法評価額	△108
自己株式取得価額	16
現金及び現金同等物	△394
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)	377

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	316,502	8,584	325,087	4,242	329,329	—	329,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	—	216	33	250	△250	—
計	316,718	8,584	325,303	4,275	329,579	△250	329,329
セグメント利益又は 損失(△)	△1,836	△34	△1,870	417	△1,453	—	△1,453
セグメント資産	175,012	19,228	194,240	6,636	200,877	22,008	222,886
その他の項目							
減価償却費	5,683	—	5,683	195	5,879	784	6,663
持分法適用会社へ の投資額	546	—	546	—	546	—	546
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,013	—	4,013	1,928	5,942	665	6,607

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△250百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,008百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額784百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額665百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	199,177	15,731	214,909	5,915	220,825	—	220,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	—	77	15	93	△93	—
計	199,255	15,731	214,987	5,931	220,918	△93	220,825
セグメント利益	1,263	182	1,446	515	1,961	—	1,961
セグメント資産	189,503	6,957	196,460	8,397	204,858	36,928	241,786
その他の項目							
減価償却費	5,380	—	5,380	290	5,670	782	6,452
持分法適用会社へ の投資額	635	—	635	—	635	—	635
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,639	—	2,639	2,478	5,118	287	5,406

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,928百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額782百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額287百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,034	14,324
高速道路事業営業未収入金	19,718	30,179
未収入金	7,751	5,545
未収還付法人税等	394	77
未収消費税等	—	3,375
有価証券	8,000	9,200
仕掛道路資産	121,021	127,653
貯蔵品	142	142
受託業務前払金	11,770	1,781
前払費用	69	66
繰延税金資産	386	486
その他	354	300
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	173,637	193,127
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,210	1,389
減価償却累計額	△367	△405
建物（純額）	843	984
構築物	17,852	18,072
減価償却累計額	△6,696	△7,456
構築物（純額）	11,155	10,615
機械及び装置	49,801	49,130
減価償却累計額	△30,758	△32,633
機械及び装置（純額）	19,043	16,497
車両運搬具	405	423
減価償却累計額	△334	△347
車両運搬具（純額）	71	75
工具、器具及び備品	246	247
減価償却累計額	△179	△193
工具、器具及び備品（純額）	66	53
建設仮勘定	695	827
有形固定資産合計	31,875	29,054
無形固定資産		
ソフトウェア	552	542
その他	1	1
無形固定資産合計	553	544
高速道路事業固定資産合計	32,428	29,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,432	1,437
減価償却累計額	△103	△147
建物(純額)	1,328	1,289
構築物	123	123
減価償却累計額	△9	△16
構築物(純額)	113	106
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△2	△2
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2	4
減価償却累計額	△2	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	90	91
減価償却累計額	△8	△23
工具、器具及び備品(純額)	82	67
土地	2,006	2,006
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	3,532	3,471
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
関連事業固定資産合計	3,532	3,471
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,274	4,312
減価償却累計額	△1,286	△1,462
建物(純額)	2,987	2,849
構築物	52	52
減価償却累計額	△23	△26
構築物(純額)	28	26
工具、器具及び備品	565	539
減価償却累計額	△319	△359
工具、器具及び備品(純額)	245	180
土地	1,163	1,141
リース資産	177	45
減価償却累計額	△135	△30
リース資産(純額)	41	15
建設仮勘定	96	42
有形固定資産合計	4,564	4,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	474	379
その他	0	0
無形固定資産合計	475	380
各事業共用固定資産合計	5,039	4,635
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	555	495
有形固定資産合計	555	495
その他の固定資産合計	555	495
投資その他の資産		
投資有価証券	20	13
関係会社株式	383	383
長期前払費用	562	531
その他	328	278
貸倒引当金	△34	△33
投資その他の資産合計	1,259	1,173
固定資産合計	42,816	39,375
資産合計	※1 216,454	※1 232,503
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	18,421	27,733
1年以内返済予定長期借入金	2,990	5,330
未払金	2,586	2,588
リース債務	21	6
未払費用	418	333
未払法人税等	93	86
未払消費税等	4,574	390
受託業務前受金	11,419	1,168
前受金	259	235
預り金	9,964	8,999
賞与引当金	674	667
回数券払戻引当金	131	11
仕掛道路損失引当金	3,888	376
その他	500	868
流動負債合計	55,946	48,798
固定負債		
道路建設関係社債	※1 46,528	※1 51,068
道路建設関係長期借入金	60,133	78,938
その他の長期借入金	2,100	—
リース債務	14	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金負債	89	80
受入保証金	49	53
退職給付引当金	19,780	21,173
役員退職慰労引当金	31	19
ETCマイレージサービス引当金	59	40
固定負債合計	128,787	151,383
負債合計	184,733	200,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	151	153
高速道路事業別途積立金	13,086	10,568
関連事業別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	△1,520	1,597
利益剰余金合計	11,720	12,321
株主資本合計	31,720	32,321
純資産合計	31,720	32,321
負債・純資産合計	216,454	232,503



## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	173,305	170,625
道路資産完成高	142,747	28,042
その他の売上高	20	24
営業収益合計	316,073	198,692
営業費用		
道路資産賃借料	131,606	131,840
道路資産完成原価	146,009	27,335
管理費用	40,794	39,004
営業費用合計	318,410	198,180
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	△2,337	512
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	8,584	15,731
駐車場事業収入	516	515
休憩所等事業収入	78	76
その他営業事業収入	913	1,231
営業収益合計	10,093	17,555
営業費用		
受託業務事業費	8,619	15,549
駐車場事業費	232	247
休憩所等事業費	77	69
その他営業事業費	961	1,211
営業費用合計	9,891	17,078
関連事業営業利益	202	477
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	△2,135	989
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	9	3
受取配当金	※1 166	※1 132
土地物件貸付料	27	56
原因者負担収入	13	14
回数券払戻引当金戻入額	76	110
雑収入	50	67
営業外収益合計	344	385

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	※1 48	※1 44
偽造ハイウェイカード損失	1	0
雑損失	0	6
営業外費用合計	50	51
経常利益又は経常損失 (△)	△1,841	1,324
特別利益		
固定資産売却益	※2 41	※2 23
特別利益合計	41	23
特別損失		
固定資産売却損	※3 1	※3 0
固定資産除却費	※4 0	※4 14
投資有価証券評価損	—	11
減損損失	0	1
特別損失合計	2	28
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,802	1,318
法人税、住民税及び事業税	172	32
過年度法人税等	303	—
法人税等調整額	103	△109
法人税等合計	579	△76
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,382	1,395

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					株主資本 合計	
			その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	関連事業 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	150	12,152	3	1,796	14,103	34,103	34,103
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	10,000	150	12,152	3	1,796	14,103	34,103	34,103
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩			△4			4	—	—	—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加			5			△5	—	—	—
別途積立金の積立				933		△933	—	—	—
当期純損失（△）						△2,382	△2,382	△2,382	△2,382
当期変動額合計	—	—	1	933	—	△3,316	△2,382	△2,382	△2,382
当期末残高	10,000	10,000	151	13,086	3	△1,520	11,720	31,720	31,720

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					株主資本 合計	
			その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	関連事業 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	151	13,086	3	△1,520	11,720	31,720	31,720
会計方針の変更による 累積的影響額						△794	△794	△794	△794
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	10,000	151	13,086	3	△2,314	10,926	30,926	30,926
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩			△4			4	—	—	—
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加			5			△5	—	—	—
別途積立金の取崩				△2,518		2,518	—	—	—
当期純利益						1,395	1,395	1,395	1,395
当期変動額合計	—	—	1	△2,518	—	3,912	1,395	1,395	1,395
当期末残高	10,000	10,000	153	10,568	3	1,597	12,321	32,321	32,321

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券  
(時価のないもの)  
移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (1) 仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

#### (2) 貯蔵品

主として個別法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 5～60年

機械及び装置 5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

#### (4) 仕掛道路損失引当金

将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当事業年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
道路建設関係社債	46,528百万円 (額面46,600百万円)	51,068百万円 (額面51,100百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債114,400百万円(額面)(前事業年度118,900百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	318,530百万円	117,500百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	158,000百万円	146,000百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
道路建設関係社債	62,536百万円	20,474百万円
道路建設関係長期借入金	86,500	2,230

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	166百万円	132百万円
支払利息	19	17

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	11百万円	4百万円
土地	29	19
計	41	23

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
土地	0	0
計	1	0

※4 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	2百万円
構築物	0	—
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	0	10
ソフトウェア	—	1
計	0	14

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。